

# 子育て「所得制限」をなくし第3子保育料無料化復活を 支援 少子化対策の強化を求める

わしの  
議員

わしの恵子議員は3月15日の健康福祉委員会で、「第三子保育料無料化等補助金事業の所得制限廃止」を次のように求めました。

「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「若い世代の経済的安定を図り、地域社会全体での子育てを支援する環境を整備していくことなどにより、結婚の意思を持つ若者の希望をかなえていくとともに、夫婦が希望する時期に安心して出産・子育てができるような環境をつくる」と明記し、現在1.46の出生率を2030年に1.8に、2040年に2.07に高めるとしています。

また、平成19年度に創設された補助制度も、当時の平均理想子ど�数(全国2.48人)の達成を目指し、第3子以降児を産みやすい体制を整備する目的でした。

県は2014年に少子化に関する県民意識調査を行いました。それによると、県が2.48人としている理想子ど�数より実際に予定している子どもの数が少ない理由の第1位は、「子育



## 有料老人ホーム「虐待・事故」の防止対策を

わしの議員は、有料老人ホームを取り上げました。

『川崎市のアミーユの介護付き有料老人ホームで、入居者3人が連續して転落死した。しんぶん赤旗によれば、「この施設の「事故報告書」や「再発防止策」は3件とも同じ記述と異常。さらに、昨年の7月には、入居者が不在だと誤解して2日間も食事や排せつの介護をしていない事故が起きていた。また、共産党名古屋市議団の調査では、市内のアミーユ16施設の介護職員は414人だが、154人が入職し、160人が退職、何と職員の4割近くが離職している。厚労省調査の介護職員の離職率は全国平均で16.6%。アミーユ施設の離職率の高さも異常』と紹介した後、次の質疑・答弁が行われました。

てや教育にお金がかかりすぎるから」が、54.9%、特に30歳代は66.9%と多数の声となっています。

また、政府は昨年3月に「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、「多子世帯への一層の配慮を掲げており、全ての子育て家庭を支援、3人以上子どもを持ちたいとの希望を実現するための環境整備」を重視しています。

これらのことから、低所得世帯だけを無料とする「所得制限」を導入したのは子育て支援に逆行するものと言わざるを得ませんが、県の見解をお聞きします。」

## 県、「所得制限は少子化と無関係」と強弁

わしの議員の質問に対し県は、「所得制限は、真に支援が必要な階層を助成することと保育料の「応能負担」の考え方から導入。このことが少子化にはつながっていない。仮に第3子全員を無料に戻すと3億2400万円の増額」旨を答え、人口ビジョンなどとの関連を言及することは避けました。

## わしの県議「子育て世代の熱い思いを受け止めよ」

わしの議員は、「閣議決定、本県の人口ビジョン、県民意識調査から見ても、第三子保育料無料化事業補助金の「所得制限」は廃止し、全ての子育て家庭を支援すべきではないですか。若い世代が経済的にも大変な中でも、3人目を産みたいと願う子育て世代の熱い思いをしっかりと受け止めほしい。」と県の再考を求めました。

【質】豊山町のアミーユの状況は把握したか？

【答】町からの「指示事項」はない。事故は5年間で4件あるが虐待は報告されていない。

【質】県が管轄する施設の監査体制は？

【答】有料老人ホーム(293)3年に1回。担当は5人。特養ホーム(143)2年に1回。担当は8人。

【質】「抜き打ち」の実施指導が可能となるが？

【答】1か月前に通知し、必要なら当日の朝、切り替えてている。今後はより効果的に活用したい。

【質】介護従事者の待遇が悪い。その改善計画は？

【答】国の基金を投入して、研修・資格取得などする。

【質】介護を有料老人ホームに頼るのではなく、特別養護老人ホームを増設すべきではないか？

【答】介護6期計画は、県の「30人以上特養」を2327人、市町村の「30人未満特養」を899人計画している。28年度は30人以上特養を13か所、940人を建築する。